



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,081	4.6	761	△9.2	766	△7.2	497	△5.5
2023年3月期第1四半期	4,856	△1.2	838	△10.3	825	△12.1	526	△13.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 497百万円 (△5.5%) 2023年3月期第1四半期 526百万円 (△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	47.79	—
2023年3月期第1四半期	49.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	35,264	31,556	89.5
2023年3月期	36,229	31,615	87.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 31,556百万円 2023年3月期 31,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,600	5.1	1,470	△17.5	1,450	△17.8	920	△24.5	87.20
通期	22,700	4.8	3,570	△7.7	3,560	△7.4	2,270	△18.4	215.17

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	11,700,000株	2023年3月期	11,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,359,822株	2023年3月期	1,220,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,402,280株	2023年3月期1Q	10,649,721株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。（2024年3月期1Q132,900株、2023年3月期1Q134,400株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、対面型サービスを中心とした消費は緩やかな増加の傾向にあり、景気の持ち直し基調が見られました。一方、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れリスクや、物価上昇等の影響による懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在需要は2040年まで年々増加すると推計される一方、核家族化の進行による葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続いております。コロナ禍においても故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、これを契機として葬儀の小規模化・簡素化傾向が一層進みました。加えて、各地での新規出店の加速、マッチングビジネス業者の台頭等により、特に小規模葬儀をめぐる競争が激化しております。

このような事業環境下において、当社グループでは新10年ビジョンに「葬儀会館の全国展開」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」を掲げ、その達成を目指し中期経営計画（2022年度～2024年度）を推進しております。

その重点項目である「葬儀事業の拡大」の中核として、2023年3月に、「リーズナブルでありながら高い品質のサービス」を提供する家族葬ブランド「エンディングハウス（ENDING HAUS.）」を立ち上げ、同月に4会館を同時オープンしました。この「エンディングハウス」を中心に、3ヵ年で31会館の出店を目指しており、当期は8会館の開設を計画しています。

当期のグループ葬祭3社の葬儀施行収入は前年同四半期（以下、前年同期）比1.5%の増収となりました。グループの葬儀施行単価が主に大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の減収により前年同期比1.0%低下する一方、全葬儀施行件数は、新規出店効果により前年同期比2.6%の増加となりました。さらに、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も、料理、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加、売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費増加、マーケティング強化のための広告宣伝費や新規出店による地代家賃等の増加により、営業費用は前年同期比7.7%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に基幹情報システムの稼働によるソフトウェアの減価償却費の増加等により前年同期比6.2%増加となりました。

この結果、当期の営業収益は50億81百万円となり、前年同期比4.6%の増収、営業利益は将来の成長のための投資を先行したこともあり、7億61百万円と前年同期比9.2%の減益となりました。経常利益については、7億66百万円と前年同期比7.2%の減益、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円と前年同期比5.5%の減益となりました。なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）に係る持分法による投資損益は改善（当期投資利益4百万円、前年同期投資損失15百万円）しました。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフォワード(株)を含んでおります。当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

#### (ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、主に新規出店効果により一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）の施行件数が増加し、全体で前年同期比2.0%増加しました。一方、葬儀施行単価は、一般葬儀は前年同期並みであったものの大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の減収により前年同期比1.3%低下しました。

葬儀に付随する販売やサービス提供は、販売強化により、料理、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加、売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費増加、マーケティング強化のための広告宣伝費や新規出店による地代家賃等の増加により、前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は41億95百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は4億15百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、主に米子・境港エリアで葬儀施行件数が増加し、全体では前年同期比4.9%増加しました。葬儀施行単価についても、会葬者の増加に伴い上昇したため、葬儀施行収入は前年同期比15.2%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供についても販売に注力し、仏壇仏具や後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億78百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比155.4%増）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、小規模な葬儀に適した新規会館を中心に葬儀施行件数が前年同期比5.0%増加となる一方、葬儀施行単価は低下しました。このため葬儀施行収入は前年同期比1.2%の減収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供は、仏壇仏具や後日返礼品の販売増により、前年同期比増収となりました。

その一方で、出店に伴う広告宣伝費、地代家賃等を中心に費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は4億14百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については主に新規出店に伴う地代家賃、減価償却費等の固定費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は32億99百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は24億43百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は103億18百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比7億20百万円減少しました。これは主に、未収還付法人税等が4億15百万円増加する一方、現金及び預金が10億1百万円減少したことによるものです。

固定資産は249億46百万円となり、前期末比2億43百万円減少しました。これは主に、新規会館投資等に伴う建設仮勘定の増加と減価償却の進行による有形固定資産の減少の差し引きにより有形固定資産が15百万円減少したこと、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が2億26百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は352億64百万円となり、前期末比9億64百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26億79百万円となり、前期末比8億79百万円減少しました。これは主に、営業未払金が2億88百万円、未払法人税等が6億29百万円、未払金が1億42百万円、賞与引当金が3億24百万円、それぞれ減少する一方、配当に係る源泉税等の預り金が増加したことによるものです。

固定負債は10億29百万円となり、前期末比25百万円減少しました。これは主に、長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は37億8百万円となり、前期末比9億5百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は315億56百万円となり、前期末比58百万円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億97百万円を計上する一方、剰余金の配当2億44百万円を支払うことにより利益剰余金が2億53百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を3億12百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比2.2ポイント上昇し、89.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,192	8,190
営業未収入金及び契約資産	919	899
商品及び製品	122	123
原材料及び貯蔵品	29	29
その他	777	1,077
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,039	10,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,840	9,752
土地	12,250	12,250
リース資産（純額）	242	232
その他（純額）	150	232
有形固定資産合計	22,483	22,467
無形固定資産	398	397
投資その他の資産		
長期貸付金	166	166
不動産信託受益権	475	451
投資有価証券	85	89
差入保証金	794	791
その他	795	592
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	2,308	2,081
固定資産合計	25,189	24,946
資産合計	36,229	35,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	993	704
リース債務	94	92
未払法人税等	666	36
賞与引当金	520	195
役員賞与引当金	58	9
その他	1,226	1,640
流動負債合計	3,559	2,679
固定負債		
リース債務	174	164
資産除去債務	512	521
従業員株式給付引当金	49	52
その他	317	290
固定負債合計	1,054	1,029
負債合計	4,613	3,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	25,153	25,406
自己株式	△1,594	△1,906
株主資本合計	31,615	31,556
純資産合計	31,615	31,556
負債純資産合計	36,229	35,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	4,856	5,081
営業費用	3,667	3,948
営業総利益	1,188	1,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44	44
給料	86	85
賞与	7	11
賞与引当金繰入額	20	19
役員賞与引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	2	20
その他	179	180
販売費及び一般管理費合計	349	370
営業利益	838	761
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	4
雑収入	4	4
営業外収益合計	4	9
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	15	—
雑損失	2	4
営業外費用合計	18	4
経常利益	825	766
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	824	765
法人税、住民税及び事業税	106	63
法人税等調整額	191	205
法人税等合計	298	268
四半期純利益	526	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	526	497

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	526	497
四半期包括利益	526	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	3,310	280	383	—	3,973	—	3,973
その他	711	38	28	—	778	—	778
顧客との契約か ら生じる収益	4,022	318	411	—	4,752	—	4,752
その他の収益	—	—	—	103	103	—	103
外部顧客への売 上高	4,022	318	411	103	4,856	—	4,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	0	2,760	2,770	△2,770	—
計	4,031	318	411	2,864	7,626	△2,770	4,856
セグメント利益	473	11	70	2,034	2,591	△1,766	825

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△1
合計	△1,766

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	3,326	325	379	—	4,030	—	4,030
その他	859	52	35	—	948	—	948
顧客との契約か ら生じる収益	4,186	378	414	—	4,978	—	4,978
その他の収益	—	—	—	102	102	—	102
外部顧客への売 上高	4,186	378	414	102	5,081	—	5,081
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	—	3,197	3,206	△3,206	—
計	4,195	378	414	3,299	8,287	△3,206	5,081
セグメント利益	415	30	62	2,443	2,951	△2,185	766

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,184
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△0
合計	△2,185

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。